平成26年	F度事務事業評	平価シート 該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載) 一般事務 公共建設事業 評価対象外事業
事務	8事業名	[620]稅務支所事務
	算科目	2款 2項 2目
	での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進
所管	意課情報	担当課: 双海地域事務所 電話番号(内線): 986-1111
記入	者情報	所属長: 福岡 保裕 担当責任者: 武田 秀雄
	美の性格	法定事務
実	施期間	【開始年度】 平成 17 年度 【開始年度】設定なし
事業	美の対象	伊予市内の住民、ほか
根拠法令等	国税徴収法、地方税法	Ė.
事業の目的	・市財源確保のため、	適切に地方税を徴収する。・歳入の確保と強化・収納率の向上
事業の内容		書交付、固定資産税関連証明書交付、集成図交付、軽自動車廃車・標識交付、自動車付、確定申告・市県民税・国民健康保険税簡易申告受付、市税・公共料金等収納
改善策の 具体的 取り組み (当初)	税制度についての研	Tさんを積み、本庁との連携を密にし、誤りのないように努める。
改善策の 具体的 取り組み	事務所内で互いに研	Tさんを積み、過ちなきよう、的確に事務を遂行できるように努める。

		事業費	及び財源内訳		
J	頁 目	25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
	直接事業費	0	0	0	0
事業費	人件費	5,287	5,885	2,942	5,885
	合計	0	5,885	2,942	5,885
	人工数	0.65	0.74	0.37	0.74
人件費	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
内訳	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	5,287	5,885	2,942	5,885
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
財源内訳	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,287	5,885	2,942	5,885

	事業活	請動の実績(活動	カ指標)		
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
市税·使用料·手数料等収納事務	件	7007	7000	3500	7847
市税·使用料·手数料等収納事務	千円	20415	20000	10000	19040
確定申告受付事務	件	0	0	0	0
軽自動車廃車・標識交付・納税証明事務	件	485	480	250	478

		向こう5年	間の直接事業	費の推移		
午庄	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
年度	0	0	0	0	0	0

		成果指標		
成果指標	年間の窓口処理件数を実 	る績として計上した。		
指標設定の 考え方	住民サービスを目標値とし 	して掲げることは適切でない	ため、あえて目標値は設定し	しない。
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	480	480	0	0
実績	485	478	0	0

		自己評価			
		目的の妥当性	4		
	妥当性	市民ニーズへの対応	4	В	
		市の関与の妥当性	4		
自己評価		事業の効果	3		
(担当責任者)	有効性	有効性	成果向上の可能性	3	С
(担当具任任)		施策への貢献度	3		
		手段の最適性	3		
	効率性	コスト効率	3	С	
		受益者負担の適正	3		
	地域車数配次ロにお	ングが全体の幼科学数 全類とはば前年と目数でもる	加納今郊の温	エロかいた	

地域事務所窓口において税金等の納付者数、金額もほぼ前年と同数である。収納金額の過不足ないように再度チェックすると同時に、請求書・証明書の誤発行のないように本人確認と同時に再度チェックを行うよう十分に気をつける。

課題認識

		一次評価		
		目的の妥当性	5	
	妥当性	市民ニーズへの対応	4	В
		市の関与の妥当性	5	
一次評価		事業の効果	4	
(所属長)	有効性	成果向上の可能性	4	В
(別馬文)		施策への貢献度	4	
		手段の最適性	4	
	効率性	コスト効率	4	В
		受益者負担の適正	4	
	+ ~ 14 15 16 16 16 1 1	とこと 亜む 其土 仏 类 孜 マキュー マエム ヘ 工 なわらす 孜 だー	ヒムこんフヘー	

市の財源確保等のために必要な基本的業務である。適正かつ正確な事務が求められるので、制度に熟知するとともに市民にわかり易く丁寧な説明と正確な事務処理に努めなくてはならない。税情報は極めて重要な個人情報でもある。その取り扱いについては細心の注意が必要であり、所内で徹底した運用管理が求められる。制度改正も頻繁にあるので税の信頼性を確保するためにも、その重要性を認識し不断の研鑚・努力を積み重ねなくてはならない。

課題認識

	二次評価
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

	行政評価委員会の答申
外部評価 (行政評価委員会)	

	経営者会議の最終判断
事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	